

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県長寿社会開発センター (長野市若里7-1-7)			代表者	理事長 内山 二郎																										
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	健康福祉部(健康増進課)																										
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>高齢者の積極的な社会参加活動をはじめ、高齢者の生きがいの増進と健康づくりを推進する諸事業を実施し、もって豊かで活力ある高齢化社会の構築及び発展に資する。</p> <p>具体的な事業内容</p> <p>(1)意識づくり(情報誌の発行、ホームページの運営、タウンミーティングの開催等)</p> <p>(2)人づくり(シニア大学の運営 リーダー養成の場設置の検討)</p> <p>(3)仲間づくり・健康づくり人づくり(信州ねんりんピックの開催、賛助会活動の支援等)</p> <p>(4)コーディネートの仕組みづくり(関係団体との連携体制の構築、社会参加活動の推進)</p> <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>(1)コーディネータの相談件数</td> <td></td> <td></td> <td>1663</td> </tr> <tr> <td>(2)シニア大学卒業生数(人)</td> <td>1151</td> <td>1115</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>(3)信州ねんりんピック参加者集</td> <td>2500</td> <td>3960</td> <td>3310</td> </tr> <tr> <td>(4)賛助会会員数(人・団体)</td> <td>&lt;個人&gt; 4054</td> <td>3833</td> <td>3525</td> </tr> <tr> <td></td> <td>&lt;法人&gt; 76</td> <td>71</td> <td>70</td> </tr> </table>								H24	H25	H26	(1)コーディネータの相談件数			1663	(2)シニア大学卒業生数(人)	1151	1115	980	(3)信州ねんりんピック参加者集	2500	3960	3310	(4)賛助会会員数(人・団体)	<個人> 4054	3833	3525		<法人> 76	71	70
	H24	H25	H26																												
(1)コーディネータの相談件数			1663																												
(2)シニア大学卒業生数(人)	1151	1115	980																												
(3)信州ねんりんピック参加者集	2500	3960	3310																												
(4)賛助会会員数(人・団体)	<個人> 4054	3833	3525																												
	<法人> 76	71	70																												
基本財産(円)	335,188,896	うち県の出 捐額(円)	220,000,000	県出捐率 (%)	65.7%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 賛助会員等 70,411,000(21.0%) 市町村 30,000,000(8.9%) 一般 14,777,896(4.4%)																									

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員 数	役員数	年度	H23	H24	H25	H26	
		常勤	1	1	1	1	
	うち県職員	0	0	0	0		
		非常勤	17	17	16	16	
	うち県職員	1	1	1	1		
		非常勤	6	6	6	6	
	職員数	常勤	1	1	1	1	
		非常勤	0	0	0	0	
	常勤職員計		7	7	7	7	
非常勤職員計		17	17	16	16		
県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1		
役員平均年齢	67	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	3,255

\* 次表は26年度の状況で、( )内は25年度

収益等 状況	経常収益(A)	122,205	(111,506)	県 費 受 入 状 況	補助金	80,449	(66,803)
	経常費用(B)	118,960	(103,909)		事業費	23,182	(9,522)
	経常損益(A)-(B)	3,245	(7,597)		運営費	57,267	(57,281)
	当期損益	3,245	(7,597)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	76.5	(72.6)	負担金	0	(0)	
	経常比率	102.7	(107.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	23.3	(25.7)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	9.6	(11.6)	出捐金	220,000	(220,000)	
	事業支出伸び率	14.5	(△2.9)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	65.8	(59.9)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
				人件費関係費 用(再掲)	25,474	(24,484)	

民間(NPO含む)との競争状況

長野県長寿社会開発センターは、高齢者の「生きがいと健康づくり」、「社会参加活動の促進」を目的として事業を実施している。生きがいと健康づくりは、カルチャースクールや各種の資格取得講座など民間でも開催されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	「必要な県関与の継続」
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年6月	改革基本方針策定される「県関与の抜本的見直し」	平成16年4月	県派遣職員1名の削減(県派遣:4名)
平成16年度~	・企画・運営への賛助会員等の参加 ・県職員派遣の段階的縮減 老人大学の県直営化	平成16年10月	「長野県長寿社会開発センターの今後のあり方」を策定する。
平成18年度~		平成18年4月	県派遣職員1名の削減(県派遣:3名) ・地区毎に、地区賛助会を立ち上げる ・老人大学の運営を県直営とする
平成20年1月	改革基本方針改訂される「必要な県関与の継続」	平成20年4月~	老人大学をシニア大学に改称し、センターの自主事業として実施する。
平成20年度~	・老人大学のセンター自主事業化(県は運営費の一部を補助) ・事務局体制の整備を図るため、他団体との事務局統合を検討	平成20年7月	県社会福祉協議会と検討組織を設置する。
平成25年2月~		平成21年12月	(結果)県社協との事務局統合は、「双方の会計基準、関係規程の相違等から事務処理が非効率となるため」困難との結論を取りまとめた。
	・高齢者の社会参加活動を推進するため、市町村社協など関係機関との連携を検討	平成23年4月	県派遣職員2名の削減(県派遣:1名)
		平成24年4月~	シニア大学の運営費は、授業料にて賄うこととする。
		平成25年6月~	「センター事業あり方等に関するワーキンググループ」を設置し、センター事業の抜本的見直しを行う。
		平成26年4月~	新たな事業体系を構築するとともに、シニア活動推進コーディネーター(3名)を配置する。

経営計画等の策定状況

なし
情報公開の取組状況
(1)ホームページでセンターのはたす役割や実施事業の内容、予算・決算関係等について公開している。 (2)年4回発行する情報誌「信州 りらく」に、事業の実施状況や賛助会員等の活動状況を紹介している。 (3)関係機関のメーリングリストを活用して、シニア活動推進コーディネーターの活動状況などを「人生二毛作かわら版」により情報提供している。

監査等結果

平成26年度の財務諸表等について監事監査を受け、指摘事項などなかった。(平成27年5月8日)
--

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
(1)高齢者の活動の場づくりのための事業展開を促進するため、コーディネーターの増員が必要となっている。 (2)シニアリーダー等の養成の場を設置するための準備を進める。 (3)シニア大学卒業生の社会参加の促進を図る。 (4)シニア大学の運営費は、すべて授業料で賄うこととなったので、健全な運営のために入学者の確保が不可欠となっている。 (5)賛助会制度の見直し。 (6)会員の高齢化に伴い脱会者が増える中、新規賛助会員の加入促進が不可欠な状況となっている	(1)シニア大学への入学生は、学部によっては減少が続いているため、シニア層のニーズや社会参加促進に資するカリキュラムの検討や内容の充実を図るとともに、シニア大学について広く県民にPRする必要がある。  (2) 賛助会員が減少している中、賛助会員の加入を促進し、センターの自主財源の確保に努めることにより、安定的な事業運営をしていく必要がある。  (3) 人生二毛作社会の仕組みづくりを進めるため、コーディネーターの配置も含めた効果的な体制について検討していく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：(公財)長野県長寿社会開発センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	108,745	111,506	122,205
	うち基本財産運用益	3,631	10,334	8,450
	うち受取会費	14,046	13,165	12,414
	うち事業収益	1,936	1,925	2,040
	うち受取補助金等	72,348	66,803	80,449
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	72,348	66,803	80,449
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	106,975	103,909	118,960
	うち事業費	95,816	91,839	107,555
	うち公益事業費	79,383	75,417	90,985
	うち給料手当	24,008	21,616	21,704
	うち管理費	11,159	12,070	11,404
	うち役員報酬	924	1,705	2,129
	うち給料手当	3,346	3,411	3,938
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,770	7,597	3,245	
経常外増減の部				
経常外収益(D)		131		
経常外費用(E)		131		
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,770	7,597	3,245	
一般正味財産期首残高(H)	350,600	352,370	359,967	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	352,370	359,967	363,212	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	1,770	7,597	3,245	
正味財産期首残高(N)	350,600	352,370	359,967	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	352,370	359,967	363,212	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資	流動資産	25,257	30,015	35,781
	うち現金預金	25,257	30,015	35,433
	固定資産	335,312	335,409	335,409
	基本財産	335,092	335,189	335,189
	うち土地			
	うち投資有価証券	323,584	324,184	323,960
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	220	220	220
資産合計	360,569	365,424	371,190	
負債	流動負債	8,198	5,457	7,978
	うち短期借入金			
	うち未払金	7,425	5,195	7,598
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	8,198	5,457	7,978	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	352,370	359,967	363,212
	うち基本財産への充当額	335,091	335,188	335,188
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	352,370	359,967	363,212	
負債及び正味財産合計	360,568	365,424	371,190	